

決 算 報 告 書

(第59期)

自 2018 年 4 月 1日

至 2019 年 3 月 31日

徳島県徳島市西大工町一丁目5番地の1

七福興業株式会社

貸借対照表

(2019年 3月 31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,484,634,893 】	【流動負債】	【 1,101,376,391 】
現金及び預金	1,456,503,243	一年以内返済長期借入金	150,000,000
未収入金	28,215,650	未払費用	3,708,689
貸倒引当金	△ 84,000	預り金	106,059,563
		仮受金	361,316
【固定資産】	【 5,936,500,421 】	賞与引当金	4,151,023
(有形固定資産)	(228,795,241)	未払法人税等	826,313,100
建物	7,916,226	未払消費税	10,782,700
リース資産	12,146,200	【固定負債】	【 2,809,663,566 】
土地	208,732,815	長期借入金	2,775,000,000
(無形固定資産)	(612,588)	リース債務	13,117,896
電話加入権	612,588	退職給付引当金	20,695,670
(投資その他の資産)	(5,707,092,592)	役員退職慰労引当金	850,000
投資有価証券	5,585,047,801		
出資金	20,100,000	負債の部 合計	3,911,039,957
差入保証金	684,000	純 資 産 の 部	
敷金	7,106,400	【株主資本】	【 3,551,835,714 】
繰延税金資産	94,154,391	(資本金)	(30,000,000)
		資本金	30,000,000
		(利益剰余金)	(3,521,835,714)
		利益準備金	7,500,000
		別途積立金	875,000,000
		繰越利益剰余金	2,639,335,714
		【評価・換算差額等】	【 △ 41,740,357 】
		その他有価証券評価差額金	△ 41,740,357
		純資産の部 合計	3,510,095,357
資産の部 合計	7,421,135,314	負債及び純資産の部 合計	7,421,135,314

個 別 注 記 表

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」に基づき作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。なお、評価差額は全部純資産直入法により評価しています。

② 時価のないもの

取得原価法により評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、従業員に対する賞与支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備え、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引は、以下の会計基準により処理しています。

- ・平成30年4月1日以後に取得したものは、通常の売買処理にかかる方法に準じた会計処理
- ・平成30年3月31日以前に取得したものは、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理

② 消費税等の会計処理

税抜経理方式を採用しています。

2. 会計処理の変更

リース取引について、前期まではリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当期より通常の売買処理にかかる方法に準じた会計処理に変更しました。

3. 表示方法の変更

当事業年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」（企業会計基準第28号平成30年2月1日）を適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分に表示を変更しました。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 7,493,231 円